

2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年1月31日

上場会社名 手間いらず株式会社 上場取引所 東
コード番号 2477 URL <https://www.temairazu.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 渡邊 哲男
問合せ先責任者 （役職名） 取締役経営企画室長 （氏名） 中野 寿男 TEL 03-5447-6690
半期報告書提出予定日 2025年1月31日 配当支払開始予定日 2025年3月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	1,068	9.2	783	8.8	786	9.2	513	8.3
2024年6月期中間期	978	10.0	720	10.3	720	10.2	473	11.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	79.20	—
2024年6月期中間期	73.10	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期中間期	7,350	6,943	94.5	1,071.40
2024年6月期	6,977	6,557	94.0	1,012.01

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 6,943百万円 2024年6月期 6,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	14.00	—	20.00	34.00
2025年6月期	—	15.00			
2025年6月期（予想）			—	20.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,227	10.0	1,499	1.6	1,500	1.5	996	2.1	153.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年6月期中間期	6,480,961株	2024年6月期	6,480,396株
2025年6月期中間期	530株	2024年6月期	530株
2025年6月期中間期	6,480,016株	2024年6月期中間期	6,479,543株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 我が国経済の状況

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調をたどっています。一方で、円安に伴う原材料費の高止まりや物価上昇により、個人消費は一部に足踏みが残っており、長期化するウクライナ情勢や中東情勢による地政学的リスクの高まり、各国の金利政策等により、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

② 当社業績と関連性が高い市場の状況

アプリケーションサービス事業と関連性がある宿泊旅行業界においては、旺盛なインバウンド需要を背景として、宿泊需要が堅調に推移しました。

観光庁の調査によると、2024年7月から2024年11月までの日本国内における延べ宿泊者数は前年同期比約3.6%増、外国人延べ宿泊者数は約25.8%増となり、宿泊需要が堅調に推移しております。なお、2024年7月から2024年11月における日本国内の延べ宿泊者数に占める外国人延べ宿泊者数の割合は約24.2%となり、前年同期比約4.3%増となりインバウンド需要が堅調に推移しております。また、日本政府観光局の発表によると、2024年7月から2024年12月の訪日外客の総数は約1,908万人で、前年同期比約32.9%増と前年を上回る数字となりました。なお、同期間の訪日外客の総数は、2019年と比較し約25%増となっており、過去最高を更新しております。

このような事業環境の中、当社においては、引き続き宿泊需要が堅調に推移すると捉えており、宿泊施設の業務効率化や利便性向上を目的としたシステム連携や、宿泊施設の販路拡大を目的とした国内外の宿泊予約サイト等との連携、そして『TEMAIRAZU』シリーズの機能拡充や営業活動の強化など、積極的に進めてまいります。

③ 業績の概況

アプリケーションサービス事業において、宿泊需要が堅調に推移したことから、当中間会計期間の売上高は1,068,453千円（前年同期比9.2%増）となり、営業利益は783,680千円（前年同期比8.8%増）、経常利益は786,876千円（前年同期比9.2%増）、中間純利益は513,195千円（前年同期比8.3%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

アプリケーションサービス事業

宿泊予約サイトコントローラー『TEMAIRAZU』シリーズにおいて、宿泊業界での人手不足の課題に対して、業務効率化・利便性向上を図ることを目的に、新サービスの投入、機能改善、国内外のオンライン予約サイト（OTA）をはじめとする各種システムとの連携拡充、システム強化に取り組んでおります。

『TEMAIRAZU』シリーズでは、継続的な機能改善、『手間いらず 自動』の機能強化および新たな関連サービスの開発を行っております。『手間いらず 自動』は、季節や曜日、予約状況等に応じた適切な販売価格を設定する業務（レベニューマネジメント）や日々の報告業務等を自動化し、より一層の業務効率化とコスト削減によって宿泊施設の利益を最大化するソリューションとなっております。当中間会計期間においては、『手間いらず 自動』の特長である販売価格の自動調整機能『ターゲットプライス』の機能強化、マーケット情報に基づいたアラート機能の追加などの機能拡充を行いました。また、『TEMAIRAZU』シリーズと予約データを連携し活用が可能なマーケティングツール『手間なしマーケティング』の提供を開始しております。その他、顧客要望に応じた複数の機能改善を実施し、業務効率化による人材不足への対応と、宿泊施設の価値向上のための新たな施策に取り組むことが可能となっております。

また、宿泊施設の販路拡大を図ることを目的に、株式会社Unitoが運営するオンラインで契約が完結でき最短即日で入居可能なサービスアパートメント・ホテルを探すことができるプラットフォーム『unito』とのシステム連携を開始しました。宿泊施設にとってはリピーターの集客と中長期滞在プランの販売機会の拡大につながります。加えて、イオンコンパス株式会社が運営するイオングループの会員特典やWAON POINTとの連携、宿泊、レンタカーやパッケージツアー等が充実した旅行予約サイト『イオンコンパストラベルモール』とのシステム連携を開始しました。さらに、インバウンド需要の獲得につながるOTAとのシステム接続では、韓国大手旅行会社であるTIDESQUARE社の『ツアービス』、『PRIVIA』とのシステム連携に加え、世界180か国、月間7,000万人が利用するKlook Travel Technology Limited（本社：香港）が運営する旅行・レジャー予約サイト『Klook』とのシステム連携を開始しました。訪日外客数が過去最多を更新する中、宿泊施設においてはこれらの販路を活用することによる稼働率の向上と売上高の増加が期待できます。

『TEMAIRAZU』シリーズの実績を生かした新たな取り組みとして、当社と全日本空輸株式会社(ANA)による『Universal MaaS』の共同プロジェクトを開始しました。今後、ANAの「一括サポート手配」サービスと連携して宿泊施設の予約が一括で可能となる予定です。また、宿泊施設のバリアフリー調査をはじめ『Universal MaaS～誰もが移動をあきらめない世界へ～』のコンセプト実現に向けた実証実験を進めてまいります。

営業活動においては、パートナー企業との共同ウェビナー開催等のプロモーション活動を実施するとともに、『ホテル・レストラン・ショー&FOODEX JAPAN in 関西 2024』に出展し、当社ブースにも沢山の皆様にお越しいただきました。

宿泊業界では、宿泊需要が堅調に推移しており、当社は、このような事業環境の中、『TEMAIRAZU』シリーズのサービス価値向上に努めてまいりました。

この結果、アプリケーションサービス事業の当中間会計期間における経営成績は、売上高が1,061,970千円(前年同期比9.9%増)となり、セグメント利益は861,489千円(前年同期比9.4%増)となりました。

インターネットメディア事業

比較サイト『比較.com』においては、検索エンジンの最適化、ユーザーインターフェースの改善、モバイルユーザビリティの向上等の対策を継続的に行いましたが、検索エンジンのアルゴリズムの影響を受け、サイトのトラフィックが減少しました。

この結果、インターネットメディア事業の当中間会計期間の売上高は6,483千円(前年同期比45.0%減)となり、セグメント利益は1,818千円(前年同期比72.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間における資産合計は、前事業年度末に比べ372,991千円増加し、7,350,495千円となりました。流動資産は379,864千円増加し、7,279,284千円となりました。主な要因は現金及び預金の増加373,059千円です。固定資産は6,872千円減少し、71,211千円となりました。主な要因は投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用の減少4,158千円です。

(負債)

当中間会計期間における負債合計は、前事業年度末に比べ12,482千円減少し、407,350千円となりました。流動負債は12,482千円減少し、407,350千円となりました。主な要因は未払法人税等の減少7,878千円です。なお、当社に固定負債はありません。

(純資産)

当中間会計期間における純資産合計は、前事業年度末に比べ385,473千円増加し、6,943,145千円となりました。主な要因は中間純利益513,195千円の計上による増加と配当金の支払いによる減少129,597千円です。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果獲得した資金は502,362千円(前年同期累計期間は413,138千円の獲得)となりました。これは主に、税引前中間純利益786,876千円の計上と法人税等の支払279,128千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローはありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は129,303千円(前年同期累計期間は113,272千円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払い129,303千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の通期の業績予想につきましては、2024年7月31日付の決算短信において発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,565,274	6,938,333
売掛金	311,903	316,683
その他	27,755	25,901
貸倒引当金	△5,513	△1,633
流動資産合計	6,899,420	7,279,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	33,134	33,134
減価償却累計額	△29,220	△30,046
工具、器具及び備品(純額)	3,913	3,088
有形固定資産合計	3,913	3,088
無形固定資産		
ソフトウェア	6,126	5,326
無形固定資産合計	6,126	5,326
投資その他の資産		
繰延税金資産	40,124	38,845
その他	27,973	24,683
貸倒引当金	△53	△732
投資その他の資産合計	68,044	62,796
固定資産合計	78,084	71,211
資産合計	6,977,504	7,350,495
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	295,314	287,435
契約負債	39,950	43,312
その他	84,568	76,602
流動負債合計	419,833	407,350
負債合計	419,833	407,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,642	718,580
資本剰余金	1,011,134	1,012,072
利益剰余金	4,830,030	5,213,628
自己株式	△1,136	△1,136
株主資本合計	6,557,671	6,943,145
純資産合計	6,557,671	6,943,145
負債純資産合計	6,977,504	7,350,495

(2) 中間損益計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	978,191	1,068,453
売上原価	89,596	125,614
売上総利益	888,595	942,839
販売費及び一般管理費	168,348	159,158
営業利益	720,246	783,680
営業外収益		
受取利息	306	3,174
その他	280	138
営業外収益合計	586	3,312
営業外費用		
その他	—	116
営業外費用合計	—	116
経常利益	720,833	786,876
税引前中間純利益	720,833	786,876
法人税、住民税及び事業税	250,994	272,402
法人税等調整額	△3,831	1,278
法人税等合計	247,162	273,681
中間純利益	473,670	513,195

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	720,833	786,876
減価償却費	640	1,624
貸倒引当金の増減額(△は減少)	203	△3,201
受取利息及び受取配当金	△306	△3,174
売上債権の増減額(△は増加)	△25,023	△5,646
前払費用の増減額(△は増加)	△15,553	8,763
未払金の増減額(△は減少)	△2,057	△2,416
未払費用の増減額(△は減少)	4,169	△3,186
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,894	△4,067
預り金の増減額(△は減少)	2,887	1,545
契約負債の増減額(△は減少)	4,377	3,361
その他	△2,203	△2,162
小計	680,072	778,316
利息及び配当金の受取額	306	3,174
法人税等の支払額	△267,240	△279,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,138	502,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,605	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,605	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△113,129	△129,303
自己株式の取得による支出	△142	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,272	△129,303
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	298,261	373,059
現金及び現金同等物の期首残高	5,826,084	6,565,274
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,124,345	6,938,333

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

Ⅰ 前中間会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月26日 定時株主総会	普通株式	113,389	17.5	2023年6月30日	2023年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月31日 取締役会	普通株式	90,718	14.0	2023年12月31日	2024年3月1日	利益剰余金

Ⅱ 当中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月25日 定時株主総会	普通株式	129,597	20.0	2024年6月30日	2024年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年1月31日 取締役会	普通株式	97,206	15.0	2024年12月31日	2025年3月3日	利益剰余金

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	アプリ ケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注) 1	中間損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	966,396	11,794	978,191	—	978,191
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	966,396	11,794	978,191	—	978,191
セグメント利益	787,806	6,664	794,471	△74,224	720,246

(注) 1. セグメント利益の調整額△74,224千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	アプリ ケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注) 1	中間損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,061,970	6,483	1,068,453	—	1,068,453
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,061,970	6,483	1,068,453	—	1,068,453
セグメント利益	861,489	1,818	863,307	△79,626	783,680

(注) 1. セグメント利益の調整額△79,626千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

Ⅰ 前中間会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	
月額固定	743,862	1,360	745,222
月額変動	207,957	10,434	218,392
その他	14,576	—	14,576
顧客との契約から生じる収益	966,396	11,794	978,191
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	966,396	11,794	978,191

Ⅱ 当中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	
月額固定	806,110	703	806,813
月額変動	232,760	5,780	238,541
その他	23,098	—	23,098
顧客との契約から生じる収益	1,061,970	6,483	1,068,453
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,061,970	6,483	1,068,453